

令和4年度

国土交通省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(令和 4年 3月31日)	(令和 5年 3月31日)		(令和 4年 3月31日)	(令和 5年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	334,867	308,040	未払金	58,224	63,616
たな卸資産	76,201	74,238	支払備金	834	536
未収金	493,036	477,562	未払費用	10	19
未収収益	17,116	6,420	保管金等	6,245	6,413
前払金	1,670	30	前受金	20,624	13,599
前払費用	145	147	未経過賦課金	1,079	1,042
貸付金	736,352	678,413	前受収益	657,352	633,652
その他の債権等	968	960	賞与引当金	33,624	35,560
貸倒引当金	△ 38,576	△ 38,525	借入金	554,938	670,560
有形固定資産	152,562,611	154,122,653	退職給付引当金	593,042	559,348
国有財産（公共用 財産を除く）	3,479,221	3,623,067	その他の債務等	19,949	21,087
土地	1,819,733	1,870,412			
立木竹	14,720	17,791			
建物	292,233	293,373			
工作物	844,904	841,126			
船舶	269,432	254,621			
航空機	59,585	54,452			
建設仮勘定	178,612	291,288			
公共用財産	148,730,207	150,127,923			
公共用財産用地	40,014,931	40,134,948			
公共用財産施設	108,366,452	109,687,951			
建設仮勘定	348,823	305,023			
物品	353,182	371,662	負債合計	1,945,928	2,005,435
無形固定資産	53,184	62,894	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	15,175,173	15,636,050	資産・負債差額	167,466,823	169,323,453
資産合計	169,412,751	171,328,888	負債及び資産・ 負債差額合計	169,412,751	171,328,888

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	(自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
人件費	326,618	326,616
賞与引当金繰入額	24,350	25,782
退職給付引当金繰入額	46,051	16,677
保障費等	996	23
自賠償再保険費等	107	29
空港等整備費	58,358	63,624
補助金等	4,209,529	4,618,788
委託費等	9,009	30,762
独立行政法人運営費交付金	45,876	44,635
一般会計への繰入	135	136
庁費等	396,089	392,088
その他の経費	21,915	26,098
減価償却費	3,274,616	3,438,735
貸倒引当金繰入額	730	803
支払利息	840	932
資産処分損益	446,857	373,735
貸付金免除損益	-	5
資産評価損	346	1,739
本年度業務費用合計	8,862,430	9,361,217

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	165,508,728	167,466,823
II 本年度業務費用合計	△ 8,862,430	△ 9,361,217
III 財源	8,773,261	8,999,196
主管の財源	928,458	847,013
配賦財源	7,650,988	7,932,509
自己収入	190,754	219,431
他会計からの受入	3,061	242
IV 無償所管換等	1,749,583	1,707,753
V 資産評価差額	297,680	510,896
VI 本年度末資産・負債差額	167,466,823	169,323,453

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	1,025,021	935,716
配賦財源	7,650,988	7,932,509
自己収入	241,417	217,903
他会計からの受入	3,061	242
貸付金の回収による収入	12,305	9,544
前年度剰余金受入	215,332	161,849
資金からの受入（予算上措置されたもの）	8,035	7,864
財源合計	9,156,162	9,265,629
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 408,336	△ 404,348
保障費等	△ 830	△ 305
自賠償再保険費等	△ 116	△ 46
空港等整備費	△ 71,069	△ 82,158
補助金等	△ 4,208,151	△ 4,617,068
委託費等	△ 10,388	△ 29,133
独立行政法人運営費交付金	△ 45,876	△ 44,635
一般会計への繰入	△ 2,751	△ 136
貸付けによる支出	△ 19,888	△ 39,943
出資による支出	△ 447	△ 1,116
庁費等の支出	△ 469,266	△ 493,347
その他の支出	△ 21,915	△ 26,097
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 5,259,038	△ 5,738,336
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 5,520	△ 233
建物に係る支出	△ 2,613	△ 3,176
工作物に係る支出	△ 125	△ 424
公共用財産用地に係る支出	△ 188,969	△ 190,678
公共用財産施設に係る支出	△ 3,081,330	△ 2,749,106
建設仮勘定に係る支出	△ 407,104	△ 453,319
その他の支出	△ 71,679	△ 89,975
施設整備支出合計	△ 3,757,343	△ 3,486,914
業務支出合計	△ 9,016,381	△ 9,225,251
業務収支	139,780	40,378

II 財務収支

借入による収入	72,478	146,913
借入金の返済による支出	△ 32,810	△ 31,291
リース債務の返済による支出	△ 7,698	△ 8,697
P F I 債務の返済による支出	△ 7,000	△ 3,660
利息の支払額	△ 836	△ 922
財務収支	24,132	102,341
本年度収支	163,913	142,719
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 2,064	△ 1,430
翌年度歳入繰入	161,849	141,289
資金本年度末残高	166,772	160,338
その他歳計外現金・預金本年度末残高	6,245	6,413
本年度末現金・預金残高	334,867	308,040

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

地上権等については、国有財産台帳の減額改定による評価差額を減価償却費として計上している。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。

履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

なお、自動車安全特別会計（保障勘定）における未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人（無保険車等による交通事故の加害者）であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上（自賠責保険対象車両（原付含）の運転資格）の平均余命を用いて算定している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により

計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.3%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 3.9%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 重要な後発事象

(1) 自動車安全特別会計の勘定の名称変更及び廃止

自動車安全特別会計は「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（令和4年法律第65号。以下「改正法」という。）第2条の規定により保障勘定の名称が令和5年度より自動車事故対策勘定（以下「新自動車事故対策勘定」という。）に改められ、自動車事故対策勘定が本年度限り廃止された。

その際、保障勘定又は自動車事故対策勘定に所属していた権利義務は、改正法附則第3条第4項の規定により新自動車事故対策勘定に帰属させることとした。

また、保障勘定及び自動車事故対策勘定の令和5年度の歳入に繰り入れるべき金額は、改正法附則第3条第1項の規定により新自動車事故対策勘定の歳入に繰り入れた。

なお、保障勘定及び自動車事故対策勘定に所属していた積立金は、改正法附則第3条第3項の規定により新自動車事故対策勘定の積立金として積み立てられたものとみなされた。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の名称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	642	岡山地裁 令和2年(ワ)第339号	平成30年7月の西日本豪雨で高梁川水系小田川及び支川が氾濫し発生した真備町の被害について、河川やダム等の管理などに瑕疵があったとして、国などに対して損害賠償請求したもの
損害賠償請求事件	568	松山地裁 令和2年(ワ)第29号 令和2年(ワ)第172号 令和2年(ワ)第197号 令和2年(ワ)第348号 令和2年(ワ)第509号 令和3年(ワ)第254号 令和3年(ワ)第263号	ダム操作(肱川)等に瑕疵があったとして、損害賠償請求したもの
損害賠償請求事件	540	東京地裁 令和2年(ワ)第7828号	建築物の建設作業従事者が、石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制権限を適切に行使しなかったためとして損害賠償請求したもの
国家賠償請求事件	377	東京高裁 令和4年(ネ)第3852号	御嶽山の噴火により登山者が亡くなったのは、噴火警戒レベルの引き上げを怠ったためとして、国及び長野県に対して損害賠償を請求したもの
損失補償等請求事件	307	徳島地裁 令和3年(行ウ)第7号	河川の改修工事に係る徳島県取用委員会裁決に対して、補償金の増額を求めて提起したもの
国家賠償請求事件	262	東京高裁 令和4年(ネ)第4161号	鬼怒川が破堤・溢水したことにより、浸水被害を受けたとして、河川管理瑕疵を原因とする損害賠償請求したもの
損害賠償請求事件	199	横浜地裁 令和2年(ワ)第1185号	建築物の建設作業従事者が、石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制権限を適切に行使しなかったためとして損害賠償請求したもの
損害賠償請求事件	193	東京高裁 令和3年(ネ)第866号	建築物の建設作業従事者が、石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制権限を適切に行使しなかったためとして損害賠償請求したもの
損害賠償請求事件	154	さいたま地裁 令和2年(ワ)第679号	建築物の建設作業従事者が、石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制権限を適切に行使しなかったためとして損害賠償請求したもの
損害賠償請求事件	145	岡山地裁 令和3年(ワ)第637号	平成30年7月の西日本豪雨で高梁川水系小田川及び支川が氾濫し発生した真備町の被害について、河川やダム等の管理などに瑕疵があったとして、国などに対して損害賠償請求したもの
損害賠償請求事件	138	秋田地裁 令和5年(ワ)第12号	一般国道における民地からの倒木により国道走行車両に直撃した事故について、道路の管理に瑕疵等があったとして、損害賠償請求したもの
処分取消請求事件	128	東京高裁 令和4年(行コ)第189号	東京都に対する都市計画道路事業の認可について、当該事業認可の取消請求したもの
損害賠償請求事件	115	仙台地裁 令和2年(ワ)第1035号	建築物の建設作業従事者が、石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制権限を適切に行使しなかったためとして損害賠償請求したもの
損害賠償等請求事件	115	釧路地裁 令和4年(ワ)第74号	国と締結した土地売買契約において、国が契約に附随して負った義務を一部履行していないとして民法415条(債務不履行)に基づき損害賠償を請求するとともに、相被告の行った作業に関して、国は使用者責任(同715条)を負うとして、これに基づく損害賠償請求したもの
建設工事仲裁申請	114	奈良県建設工事紛争審査会 令和4年(仲)第2号	国が発注した工事について、契約締結後に違算が判明し、正しく積算した場合は他者が落札者となるため工事請負契約書第46条により契約解除を行い、解除により生じた損害について、相手方より奈良県紛争審査会へ仲裁申請が提出されたもの
処分取消請求事件	114	最高裁 令和5年(行サ)第41号	東京都に対する都市計画道路事業の認可について、当該事業認可の取消請求したもの
損害賠償等請求事件	112	横浜地裁 令和3年(ワ)第3942号	建築物の建設作業従事者が、石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制権限を適切に行使しなかったためとして損害賠償請求したもの
その他43件	975		

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和5年3月31日現在の請求金額(遅延損害金を除く)を記載している。

(注2) 請求金額が1億円以上の件名を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額は3,197,741百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

一般会計

3,153,392百万円

自動車安全特別会計 38,821 百万円
 東日本大震災復興特別会計（国土交通省所管分） 5,527 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額は 2,036,950 百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

一般会計 1,880,025 百万円
 自動車安全特別会計 156,925 百万円

5 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・自動車安全特別会計（保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定、空港整備勘定）
- ・東日本大震災復興特別会計（国土交通省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権（自動車安全特別会計保障勘定）

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金額：52,750 百万円

(4) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
自動車安全特別会計	積立金	改正法第 2 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項及び附則第 62 条第 1 項	自動車検査登録勘定への繰入金（自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。）、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」（以下「なお効力を有する旧自賠法」という。）第 45 条第 2 項（なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。）の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。 自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、令和 5 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(5) 業務費用計算書における収益の計上

「資産処分損益」において、たな卸資産の処分益 32 百万円が計上されている。

(6) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、航空保安用品及び売却を前提として保有する国有財産等を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する財産利用料債権及び還付消費税等を計上している。
- ・「未収収益」には、国管理空港特定運営事業に係る公共施設等運営権対価分割金の受取利息等を計上している。
- ・「前払金」には、民族共生象徴空間運営委託費に係る前払金を計上している。

- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び国際分担金等を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体及び民間事業者等に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に空港に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国営公園に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に空港に係る工作物を計上している。
- ・「船舶」には、主に巡視船を計上している。
- ・「航空機」には、主に回転翼航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分について施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額と、施設部分について過去の事業費等を累計（累積）して推計した資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、道路用地及び治水用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、道路施設及び治水施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定」（公共用財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品を除く）及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品については、取得価格（見積価格）が300万円以上のものについて、取得価格を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、P F I 事業及び補助率差額等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、保障金の未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び供託金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、公益事業者及び地方公共団体等からの前受金を計上している。
- ・「未経過賦課金」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した賦課金を計上している。
- ・「前受収益」には、国管理空港特定運営事業に係る前受公共施設等運営権対価収入を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産及びファイナンス・リース取引に伴うリース債務額等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義によ

る調整を行ったものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、観光・運輸業消費喚起事業委託費及び民族共生象徴空間運営委託費等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、国立研究開発法人土木研究所及び独立行政法人海技教育機構等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び特別会計法第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息及びP F I 事業に係る利息等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「貸付金免除損益」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金につき、当該貸付金の一部を免除したことによる損失を計上している。
- ・「資産評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失及び売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額から不用物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、自動車安全特別会計の空港使用料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、特別会計法附則第259条の3第7項及び同法附則第259条の5第1項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、内閣府所管一般会計からの

財源の受入額を計上している。

- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格改定等に伴う評価差額（償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額）を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、自動車安全特別会計の空港使用料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、特別会計法附則第259条の3第7項及び同法附則第259条の5第1項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、内閣府所管一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、自動車安全特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等の支出を計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等の支出を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等の支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費等」には、観光・運輸業消費喚起事業委託費及び民族共生象徴空間運営委託費等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、国立研究開発法人土木研究所及び独立行政法人海技教育機構等に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、厚生労働省所管一般会計への財源の繰入額及び特別会計法第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、内閣府所管一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、成田国際空港株式会社及び民間事業者等に対する貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び独立行政法人住宅金融支援機構に対する政府出資に係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、

施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。

- ・「その他の支出」（業務支出）には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに独立の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、国営公園及び事務所等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、築庭等の工作物に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、道路用地及び治水用地等に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、道路施設及び治水施設等に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品に係る支出等を計上している。
- ・「その他の支出」（施設整備支出）には、土地に係る支出、建物に係る支出、工作物に係る支出、公共用財産用地に係る支出、公共用財産施設に係る支出及び建設仮勘定に係る支出以外で国有財産の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金及び地方公共団体への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、P F I 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金借入金に係る利息及びP F I 事業に係る利息等の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、自動車安全特別会計での決算処理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金及び供託金等の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(7) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 会計間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 会計上の見積りの変更

公共用財産（道路）については、従来、耐用年数を70年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（道路）の耐用年数は、70年から66年に見直しされたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、公共用財産（道路）が90,355百万円減

少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 90,355 百万円増加している。

- ⑤ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成二十七年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、国土交通省においては、令和 4 年度末までに 3,654 百万円求償し、うち 3,654 百万円について既に支払いを受けている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	2,995	305,044	-	-	308,040
たな卸資産	21,931	52,307	-	-	74,238
未収金	9,821	467,741	-	-	477,562
未収収益	0	6,420	-	-	6,420
前払金	30	-	-	-	30
前払費用	141	6	-	-	147
貸付金	472,358	206,054	-	-	678,413
他会計繰戻未収金	-	484,768	-	△ 484,768	-
その他の債権等	960	-	-	-	960
貸倒引当金	△ 212	△ 38,312	-	-	△ 38,525
有形固定資産	152,074,145	2,048,468	40	-	154,122,653
国有財産（公共用財産を除く）	1,669,888	1,953,138	40	-	3,623,067
土地	759,374	1,111,037	-	-	1,870,412
立木竹	14,509	3,281	-	-	17,791
建物	216,718	76,654	-	-	293,373
工作物	164,832	676,293	-	-	841,126
船舶	254,621	-	-	-	254,621
航空機	48,962	5,489	-	-	54,452
建設仮勘定	210,868	80,379	40	-	291,288
公共用財産	150,127,923	-	-	-	150,127,923
公共用財産用地	40,134,948	-	-	-	40,134,948
公共用財産施設	109,687,951	-	-	-	109,687,951
建設仮勘定	305,023	-	-	-	305,023
物品	276,332	95,329	-	-	371,662
無形固定資産	19,926	42,967	-	-	62,894
出資金	14,844,607	791,442	-	-	15,636,050
資産合計	167,446,707	4,366,909	40	△ 484,768	171,328,888
<負債の部>					
未払金	43,603	20,012	-	-	63,616
支払備金	-	536	-	-	536
未払費用	-	19	-	-	19
保管金等	2,995	3,417	-	-	6,413
前受金	11,280	2,319	-	-	13,599
未経過賦課金	-	1,042	-	-	1,042
前受収益	-	633,652	-	-	633,652
賞与引当金	31,062	4,495	1	-	35,560
借入金	-	670,560	-	-	670,560
退職給付引当金	486,564	72,783	-	-	559,348
他会計繰戻未済金	484,768	-	-	△ 484,768	-
その他の債務等	18,298	2,788	-	-	21,087
負債合計	1,078,574	1,411,628	1	△ 484,768	2,005,435
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	166,368,133	2,955,280	38	-	169,323,453

勘定別の資産及び負債の明細

① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全 特別会計 合計
<資産の部>						
現金・預金	75,624	9,483	147,657	72,279	-	305,044
たな卸資産	-	772	-	51,534	-	52,307
未収金	53,012	5	-	414,723	-	467,741
未収収益	2	-	123	6,294	-	6,420
前払費用	-	1	-	4	-	6
貸付金	-	-	3,239	202,815	-	206,054
他会計繰戻未収金	49,000	-	435,768	-	-	484,768
貸倒引当金	△ 38,061	△ 5	-	△ 245	-	△ 38,312
有形固定資産	-	83,745	-	1,964,722	-	2,048,468
国有財産（公共用財産を除く）	-	81,054	-	1,872,083	-	1,953,138
土地	-	70,290	-	1,040,747	-	1,111,037
立木竹	-	324	-	2,957	-	3,281
建物	-	7,655	-	68,999	-	76,654
工作物	-	2,735	-	673,558	-	676,293
航空機	-	-	-	5,489	-	5,489
建設仮勘定	-	47	-	80,331	-	80,379
物品	-	2,691	-	92,638	-	95,329
無形固定資産	-	2,842	-	40,125	-	42,967
出資金	-	43,610	8,062	739,768	-	791,442
資産合計	139,577	140,455	594,852	3,492,023	-	4,366,909
<負債の部>						
未払金	16	14	-	19,981	-	20,012
支払備金	536	-	-	-	-	536
未払費用	-	-	-	19	-	19
保管金等	-	-	-	3,417	-	3,417
前受金	-	-	-	2,319	-	2,319
未経過賦課金	1,042	-	-	-	-	1,042
前受収益	-	-	-	633,652	-	633,652
賞与引当金	-	790	-	3,704	-	4,495
借入金	-	-	-	670,560	-	670,560
退職給付引当金	-	16,633	-	56,150	-	72,783
その他の債務等	-	2,330	-	458	-	2,788
負債合計	1,595	19,768	-	1,390,265	-	1,411,628
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	137,982	120,687	594,852	2,101,758	-	2,955,280

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	93,232
財政融資資金預託金	214,808
合計	308,040

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
航空保安用品	29,412	1,011	1,587	-	-	28,837
修理用部品、予備品	14,962	12,065	11,666	-	-	15,361
燃料	30	0	0	-	-	30
弾薬	415	210	102	-	-	524
売却を前提として保有する国有財産	31,379	3,164	5,327	147	416	29,485
合計	76,201	16,451	18,683	147	416	74,238

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
財産利用料債権	法人	403,006
未回収収金	債務者等	52,750
還付消費税		7,330
受託事業費債権	地方公共団体等	5,317
物件使用料債権等	航空事業者等	3,615
その他	地方公共団体等	5,542
合計		477,562

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	183,243	2,145	22,471	162,917	地方道路整備臨時貸付金等
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	8,999	-	8,999	-	本州四国連絡道路事業資金貸付金
独立行政法人都市再生機構	4,982	256	516	4,721	都市開発資金貸付金
地方道路公社	101,304	3,816	13,484	91,636	有料道路整備資金貸付金
一般財団法人民間都市開発推進機構	33,253	2,323	1,806	33,770	都市開発資金貸付金等
独立行政法人自動車事故対策機構	3,694	-	454	3,239	「独立行政法人自動車事故対策機構法」第18条第1項に基づく被害者に対する貸付金
独立行政法人空港周辺整備機構	18	-	2	16	航空機騒音対策事業
成田国際空港株式会社	5,000	15,400	-	20,400	滑走路等整備事業
新関西国際空港株式会社	59	-	13	46	航空機騒音対策事業
関西国際空港土地保有株式会社	104,370	-	5,294	99,075	空港建設事業
中部国際空港株式会社	73,677	-	3,784	69,893	空港建設事業
その他民間事業者等	217,747	16,002	41,055	192,695	道路開発資金貸付金等
合計	736,352	39,943	97,883	678,413	

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	960	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
合計		960	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	493,036	△ 15,473	477,562	38,576	△ 50	38,525	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率（注1）を乗じた金額を計上している。 なお、自動車安全特別会計（保障勘定）における未収金については、平均回収期間（注2）の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。 （注1）過去3年間の債権残高に対する過去3年間の不納欠損額の割合。 （注2）平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人（無保険車等による交通事故の加害者）であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上（自賠責保険対象車両（原付含）の運転資格）の平均余命を用いて算定している。
徴収停止等債権	169	△ 27	142	169	△ 27	142	
履行期限到来等債権	5,605	△ 108	5,496	316	4	320	
上記以外の債権	487,260	△ 15,337	471,923	38,089	△ 27	38,061	
貸付金	736,352	△ 57,939	678,413	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	736,352	△ 57,939	678,413	-	-	-	
合計	1,229,388	△ 73,413	1,155,975	38,576	△ 50	38,525	

(注) 貸付金等の残高は、他省庁の特別会計等に対するものを除いた金額を記載している。

⑦ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	3,479,221	341,139	91,639	154,892	49,237	3,623,067
行政財産	3,475,502	335,799	91,009	154,871	49,244	3,614,665
土地	1,816,309	1,400	1,595	-	46,163	1,862,277
立木竹	14,715	33	45	-	3,081	17,784
建物	292,004	16,950	686	15,110	-	293,156
工作物	844,844	82,916	2,552	84,124	-	841,084
船舶	269,432	19,658	102	34,366	-	254,621
航空機	59,585	16,136	0	21,269	-	54,452
建設仮勘定	178,612	198,703	86,026	-	-	291,288
普通財産	3,719	5,339	630	20	△ 6	8,401
土地	3,424	5,308	590	-	△ 7	8,135
立木竹	5	-	-	-	1	6
建物	229	9	10	10	-	217
工作物	60	12	20	9	-	42
船舶	0	8	8	0	-	0
航空機	-	0	0	-	-	-
公共用財産	148,730,207	5,337,812	747,721	3,192,373	-	150,127,923
公共用財産用地	40,014,931	285,217	165,199	-	-	40,134,948
海岸	15,403	47	-	-	-	15,450
治水	18,431,727	116,303	161,445	-	-	18,386,585
道路	21,106,577	157,788	367	-	-	21,263,998
港湾	461,222	11,077	3,386	-	-	468,914
公共用財産施設	108,366,452	4,737,886	224,014	3,192,373	-	109,687,951
海岸	1,842,577	48,720	3,505	56,503	-	1,831,289
治水	45,854,030	1,958,988	176,901	1,787,622	-	45,848,496
道路	54,857,029	2,459,128	34,062	1,124,651	-	56,157,444
港湾	5,812,814	271,048	9,545	223,596	-	5,850,721
建設仮勘定	348,823	314,708	358,508	-	-	305,023
物品	353,182	122,372	26,622	77,269	-	371,662
物品（美術品を除く）	335,260	112,774	26,622	68,572	-	352,839
美術品	5	-	-	-	-	5
リース物件	17,915	9,598	-	8,697	-	18,817
小計	152,562,611	5,801,324	865,984	3,424,535	49,237	154,122,653
(無形固定資産)						
国有財産	1,284	216	0	0	△ 111	1,390
行政財産	1,281	216	0	0	△ 108	1,389
地上権等	106	197	0	0	△ 0	303
特許権等	1,175	19	0	-	△ 108	1,085
普通財産	3	-	-	-	△ 2	0
特許権等	3	-	-	-	△ 2	0
ソフトウェア	36,379	21,005	-	14,199	-	43,185
ソフトウェア仮勘定	13,732	13,351	10,545	-	-	16,537
電話加入権	1,788	3	10	-	-	1,780
小計	53,184	34,577	10,556	14,199	△ 111	62,894
合計	152,615,796	5,835,901	876,540	3,438,735	49,126	154,185,548

⑧ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○特殊会社							
成田国際空港株式会社	243,428	△ 61,428	-	-	8,761	-	190,761
新関西国際空港株式会社	538,308	△ 32,162	-	-	26,878	-	533,024
中部国際空港株式会社	32,431	1,034	-	-	△ 3,898	-	29,567
東日本高速道路株式会社	191,830	△ 86,830	-	-	90,398	-	195,398
中日本高速道路株式会社	223,159	△ 93,159	-	-	93,306	-	223,306
西日本高速道路株式会社	195,449	△ 100,449	-	-	99,474	-	194,474
首都高速道路株式会社	26,035	△ 12,535	-	-	11,421	-	24,921
阪神高速道路株式会社	20,448	△ 10,448	-	-	10,827	-	20,827
本州四国連絡高速道路株式会社	13,582	△ 8,251	-	-	8,366	-	13,696
阪神国際港湾株式会社	2,345	△ 1,845	-	-	2,098	-	2,598
横浜川崎国際港湾株式会社	2,139	△ 1,139	-	-	1,500	-	2,500
○独立行政法人							
土木研究所	33,194	2,640	-	-	△ 4,120	-	31,714
建築研究所	15,211	△ 75	-	-	49	-	15,185
自動車技術総合機構							
(一般勘定)	5,210	△ 656	-	-	595	-	5,149
(審査勘定)	34,965	△ 14,652	-	-	23,297	-	43,610
海上・港湾・航空技術研究所	44,600	7,775	-	-	△ 7,665	-	44,711
海技教育機構	10,041	△ 641	-	0	781	-	10,182
航空大学校	3,790	1,070	-	-	21	1,592	3,290
水資源機構	80,176	△ 75,338	-	-	78,111	-	82,949
自動車事故対策機構	8,433	598	-	-	△ 968	-	8,062
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
(建設勘定)	92,900	△ 85,963	-	-	90,754	-	97,691
(助成勘定)	143,388	△ 143,293	-	-	141,386	-	141,481
(海事勘定)	38,413	△ 25,080	-	-	26,188	-	39,520
国際観光振興機構							
(一般勘定)	4,534	△ 3,967	-	-	6,598	-	7,165
空港周辺整備機構	1,673	△ 1,624	-	-	1,674	-	1,723
都市再生機構							
(都市再生勘定)	1,187,129	△ 916,449	-	-	916,189	-	1,186,869
(宅地造成等経過勘定)	66,646	△ 66,646	-	-	78,784	-	78,784
奄美群島振興開発基金	1,563	314	-	-	△ 331	-	1,546
日本高速道路保有・債務返済機構							
(高速道路勘定)	10,355,876	△ 6,268,453	116	-	6,655,489	-	10,743,028
(鉄道勘定)	31,228	1,448	-	-	△ 473	-	32,202
住宅金融支援機構							
(住宅資金貸付等勘定)	441,857	△ 398,957	1,000	-	415,101	-	459,001
(住宅融資保険勘定)	151,967	△ 39,869	-	-	47,619	-	159,717
(証券化支援勘定)	933,210	△ 485,233	-	-	563,406	-	1,011,383
合計	15,175,173	△ 8,920,273	1,116	0	9,381,626	1,592	15,636,050

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
成田国際空港株式会社	1,232,388	1,041,626	190,761	181,999	181,999	100.00%	190,761	190,761	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,649,971	1,067,561	582,410	553,041	506,145	91.52%	533,024	533,024	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	435,564	361,641	73,922	83,668	33,466	39.99%	29,567	29,567	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	1,698,174	1,502,776	195,398	105,000	105,000	100.00%	195,398	195,398	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,999,703	1,776,396	223,306	130,000	130,000	100.00%	223,306	223,306	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	2,009,789	1,815,314	194,474	95,000	95,000	100.00%	194,474	194,474	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	346,127	296,284	49,843	27,000	13,499	49.99%	24,921	24,921	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	233,243	191,589	41,654	20,000	9,999	49.99%	20,827	20,827	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	81,084	60,528	20,555	8,000	5,330	66.63%	13,696	13,696	法定財務諸表
阪神国際港湾株式会社	45,477	37,890	7,587	1,460	500	34.24%	2,598	2,598	法定財務諸表
横浜川崎国際港湾株式会社	18,727	13,727	5,000	2,000	1,000	50.00%	2,500	2,500	法定財務諸表
○独立行政法人									
土木研究所	42,154	10,439	31,714	36,993	36,993	100.00%	31,714	31,714	法定財務諸表
建築研究所	16,778	1,593	15,185	22,384	22,384	100.00%	15,185	15,185	法定財務諸表
自動車技術総合機構									
(一般勘定)	6,933	1,784	5,149	4,554	4,554	100.00%	5,149	5,149	法定財務諸表
(審査勘定)	65,630	22,019	43,610	20,313	20,313	100.00%	43,610	43,610	法定財務諸表
海上・港湾・航空技術研究所	52,460	7,748	44,711	52,376	52,376	100.00%	44,711	44,711	法定財務諸表
海技教育機構	16,498	6,316	10,182	19,113	19,113	100.00%	10,182	10,182	法定財務諸表
航空大学校	8,227	4,936	3,290	4,915	4,915	100.00%	3,290	3,290	法定財務諸表
水資源機構	3,298,972	3,216,023	82,949	4,837	4,837	100.00%	82,949	82,949	法定財務諸表
自動車事故対策機構	16,064	7,944	8,119	13,174	13,081	99.30%	8,062	8,062	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
(建設勘定)	8,595,022	7,867,312	727,710	51,675	6,937	13.42%	97,691	97,691	法定財務諸表
(助成勘定)	3,961,920	3,820,439	141,481	94	94	100.00%	141,481	141,481	法定財務諸表
(海事勘定)	215,976	172,563	43,413	63,567	57,867	91.03%	39,520	39,520	法定財務諸表
国際観光振興機構									
(一般勘定)	18,058	10,893	7,165	958	958	100.00%	7,165	7,165	法定財務諸表
空港周辺整備機構	3,111	813	2,298	400	300	75.00%	1,723	1,723	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	11,380,267	10,112,294	1,267,972	988,078	924,878	93.60%	1,186,869	1,186,869	法定財務諸表
(宅地造成等経過勘定)	466,526	387,742	78,784	87,690	87,690	100.00%	78,784	78,784	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,548	2,102	11,446	17,773	2,401	13.51%	1,546	1,546	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
(高速道路勘定)	41,825,701	27,057,615	14,768,086	5,619,004	4,087,538	72.74%	10,743,028	10,743,028	法定財務諸表
(鉄道勘定)	181,258	149,055	32,202	32,676	32,676	100.00%	32,202	32,202	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
(住宅資金貸付等勘定)	2,123,176	1,664,174	459,001	51,812	51,812	100.00%	459,001	459,001	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	191,445	31,728	159,717	113,786	113,786	100.00%	159,717	159,717	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	21,395,758	20,210,533	1,185,224	524,977	447,977	85.33%	1,011,383	1,011,383	法定財務諸表
合計	103,645,747	82,931,412	20,714,334	8,938,325	7,075,428	-	15,636,050	15,636,050	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
土木研究所	36,993	31,714	△ 4,120	1,157	平成14年度
建築研究所	22,384	15,185	49	7,248	平成25年度
海技教育機構	19,113	10,182	781	9,713	平成30年度
航空大学校	4,915	3,290	21	1,646	平成15年度、19年度及び令和4年度
自動車事故対策機構	13,081	8,062	△ 968	4,050	平成27年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
(海事勘定)	57,867	39,520	26,188	44,534	平成14年度、17年度、18年度、19年度、20年度及び21年度
国際観光振興機構					
(一般勘定)	958	7,165	6,598	391	平成17年度
空港周辺整備機構	300	1,723	1,674	250	平成14年度及び15年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	924,878	1,186,869	916,189	654,198	平成13年度、14年度及び15年度
(宅地等造成等経過勘定)	87,690	78,784	78,784	87,690	平成17年度及び18年度
奄美群島振興開発基金	2,401	1,546	△ 331	523	平成14年度及び15年度
住宅金融支援機構					
(住宅資金貸付等勘定)	51,812	459,001	415,101	7,912	平成19年度
(住宅融資保険勘定)	113,786	159,717	47,619	1,688	平成19年度
合計	1,336,181	2,002,764	1,487,587	821,004	

(注) 住宅金融支援機構の強制評価減実施累計額は、平成19年度に既往債権管理勘定において計上された額を承継したものである。

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
P F I 事業	P F I 事業者	45,784
補助率差額	地方公共団体	17,163
児童手当、公務災害補償費	個人	651
未払保障業務委託費	保険会社等	16
合計		63,616

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	417,801	146,913	28,229	536,485
地方公共団体	137,136	-	3,061	134,074
合計	554,938	146,913	31,291	670,560

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	521,633	45,414	19,571	495,790
整理資源に係る引当金	63,631	8,552	1,009	56,087
国家公務員災害補償年金に係る引当金	7,777	502	194	7,470
合計	593,042	54,469	20,775	559,348

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額45,414百万円のうち43百万円は、令和4年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額19,571百万円のうち90百万円は、令和4年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計及び自動車安全特別会計自動車検査登録勘定に職員が異動したことによる増加額である。

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	1,529
リース債務	法人	18,817
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	739
戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金	JR各社	0
合計		21,087

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	265,614	60,984	17	-	326,616
賞与引当金繰入額	21,285	4,495	1	-	25,782
退職給付引当金繰入額	9,031	7,646	-	-	16,677
保障費等	-	23	-	-	23
自賠責再保険費等	-	29	-	-	29
空港等整備費	-	63,624	-	-	63,624
補助金等	4,503,348	16,037	99,402	-	4,618,788
委託費等	28,745	2,017	-	-	30,762
独立行政法人運営費交付金	34,424	10,210	-	-	44,635
一般会計への繰入	-	136	-	-	136
自動車安全特別会計への繰入	38,201	-	-	△ 38,201	-
庁費等	307,227	84,805	98	△ 42	392,088
その他の経費	15,120	10,963	13	-	26,098
減価償却費	3,343,858	94,876	-	-	3,438,735
貸倒引当金繰入額	21	782	-	-	803
支払利息	206	726	-	-	932
資産処分損益	369,904	3,831	-	-	373,735
貸付金免除損益	-	5	-	-	5
資産評価損	1,594	145	-	-	1,739
本年度業務費用合計	8,938,585	361,342	99,534	△ 38,244	9,361,217

勘定別の業務費用の明細

① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
人件費	-	10,806	-	50,178	-	60,984
賞与引当金繰入額	-	790	-	3,704	-	4,495
退職給付引当金繰入額	-	4,529	-	3,117	-	7,646
保障費等	23	-	-	-	-	23
自賠責再保険費等	29	-	-	-	-	29
空港等整備費	-	-	-	63,624	-	63,624
補助金等	-	1,287	5,760	8,989	-	16,037
委託費等	135	1,170	710	-	-	2,017
独立行政法人運営費交付金	-	2,532	7,678	-	-	10,210
一般会計への繰入	-	130	-	6	-	136
自動車検査登録勘定への繰入	641	-	313	-	△ 955	-
庁費等	-	18,740	-	66,065	-	84,805
その他の経費	-	205	-	10,758	-	10,963
減価償却費	-	2,029	-	92,846	-	94,876
貸倒引当金繰入額	643	2	-	135	-	782
支払利息	-	14	-	712	-	726
資産処分損益	-	△ 28	-	3,859	-	3,831
貸付金免除損益	-	-	5	-	-	5
たな卸資産評価損	-	0	-	145	-	145
本年度業務費用合計	1,473	42,211	14,468	304,143	△ 955	361,342

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 社会資本総合整備事業費 (目) 防災・安全交付金	地方公共団体	1,159,495	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項) 観光振興費 (目) 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	地方公共団体、民間団体等	821,632	滞在コンテンツの充実及び快適な旅行環境整備並びに情報発信等、広域周遊観光を促進する経費の地方公共団体及び民間団体等に対する一部補助
(項) 社会資本総合整備事業費 (目) 社会資本整備総合交付金	地方公共団体	607,268	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路更新防災等対策事業費補助	地方公共団体	270,647	地方公共団体が施行する都府県道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業費に対する一部補助
(項) 住宅防災事業費 (目) 住宅市街地総合整備促進事業費補助	地方公共団体、民間団体等	178,943	既成市街地等において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るため、住宅等の整備及び公共施設の整備等を行うための一部補助
その他		1,580,799	
合計		4,618,788	

(注) 金額の上位5件を表示しており、それ以外はその他としている。

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 観光振興費 (目) 観光・運輸業消費喚起事業委託費	ツーリズム産業共同提案体	17,805	観光・運輸業消費喚起キャンペーン事業の民間団体等への委託
(項) 北海道総合開発推進費 (目) 民族共生象徴空間運営委託費	(公財) アイヌ民族文化財団	4,485	民族共生象徴空間への年間来場者数100万人を目指し、認知度向上と誘客推進を目的に、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するとともに、多様なプログラムの実施、多彩な展示等による適切な管理運営、認知度向上に資するプロモーション等を行うための委託
(項) 国際協力費 (目) 経済協力調査委託費	THE NORTHEAST MAGLEV, LLC. 等	1,563	中小企業の海外展開支援に向けた各国・地域の市場ニーズ等調査、米国北東回廊マグレブ構想における我が国高速鉄道技術導入促進方策に係る調査、海外主要港湾における港湾物流及び港湾サービス水準に関する調査・検討業務の委託
(項) 業務取扱費 (目) 自動車検査基準策定調査等委託費	独立行政法人自動車技術総合機構(一般勘定)、PwCコンサルティング合同会社等	855	自動車検査基準策定調査等の委託
(項) 公共交通等安全対策費 (目) 国際民間航空機関等分担金	国際民間航空機関等	767	「国際民間航空条約」第61条に基づく分担金等
その他		5,284	
合計		30,762	

(注) 金額の上位5件を表示しており、それ以外はその他としている。

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
国立研究開発法人土木研究所	8,933	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人自動車事故対策機構	7,678	同上
独立行政法人海技教育機構	7,389	同上
独立行政法人国際観光振興機構（一般勘定）	6,540	同上
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	6,045	同上
独立行政法人航空大学校	2,668	同上
独立行政法人自動車技術総合機構（審査勘定）	2,532	同上
国立研究開発法人建築研究所	1,854	同上
独立行政法人自動車技術総合機構（一般勘定）	735	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（助成勘定）	200	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（地域公共交通等勘定）	55	同上
独立行政法人国際観光振興機構（国際観光旅客税財源勘定）	1	同上
合計	44,635	

(5) 資産評価損の明細

(単位：百万円)

種類	金額
たな卸資産	147
出資金	1,592
合計	1,739

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車安全 特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	164,386,107	3,080,697	17	-	167,466,823
II 本年度業務費用合計	△ 8,938,585	△ 361,342	△ 99,534	38,244	△ 9,361,217
III 財源	8,693,906	243,554	99,980	△ 38,244	8,999,196
主管の財源	847,013	-	-	△ 0	847,013
配賦財源	7,846,893	-	85,615	-	7,932,509
自己収入	-	205,110	14,364	△ 42	219,431
他会計からの受入	-	38,444	-	△ 38,201	242
IV 無償所管換等	1,704,990	3,187	△ 424	-	1,707,753
V 資産評価差額	521,713	△ 10,816	-	-	510,896
VI 本年度末資産・負債差額	166,368,133	2,955,280	38	-	169,323,453

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全 特別会計 合計
I 前年度末資産・負債差額	137,134	117,215	601,759	2,224,588	-	3,080,697
II 本年度業務費用合計	△ 1,473	△ 42,211	△ 14,468	△ 304,143	955	△ 361,342
III 財源	2,321	35,189	7,931	199,066	△ 955	243,554
自己収入	2,321	33,961	1,282	167,544	-	205,110
他会計からの受入	-	272	6,649	31,522	-	38,444
他勘定からの受入	-	955	-	-	△ 955	-
IV 無償所管換等	-	99	-	3,087	-	3,187
V 資産評価差額	-	10,394	△ 370	△ 20,841	-	△ 10,816
VI 本年度末資産・負債差額	137,982	120,687	594,852	2,101,758	-	2,955,280

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	特別会計整理収入	民間会社等	4
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	3,256
	国有財産使用収入	個人等	2,451
	利子収入	地方公共団体等	6
納付金	雑納付金	独立行政法人	18,813
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	690,055
	許可及手数料	民間会社等	7,876
	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	79,010
	懲罰及没収金	個人等	4
	弁償及返納金	個人等	15,112
	物品売払収入	民間会社等	1
	附帯工事費負担金	地方公共団体等	17,219
	雑入	地方公共団体等	11,229
	東日本大震災復興弁償及返納金	民間会社等	1,971
相殺消去			△ 0
合計			847,013

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
自動車安全特別会計	自己収入	空港使用料収入	92,658
		検査登録手数料収入	33,815
		貸付料収入	25,904
		地方公共団体工事費負担金収入	9,718
		賦課金収入	1,394
		手数料収入	390
		その他の財源	41,228
	小計	205,110	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	38,444
		小計	38,444
合計		243,554	
東日本大震災復興特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	17
		その他の財源	14,346
	小計	14,364	
合計		14,364	
相殺消去			△ 38,244
合計			219,674

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等(受)	財務省一般会計他	16,260	土地等	他省庁からの所管換	
財産の無償所管換等(渡)	財務省他	△ 139	土地等	他省庁への所管換	
財産の財務省への引継	財務省	△ 567	土地等	用途廃止に伴う引継	
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産等	財政投融资特別会計	△ 11	その他の債権等、その他の債務等	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手方に引継いだものの増減等	
公共用財産の受入	地方公共団体等	1,716,618	公共用財産	事業完了に伴う受入	
不要財産の国庫納付等に伴う出資金の会計処理	財務省一般会計	△ 1	出資金	不要財産の国庫納付等に伴う出資金の減少	
その他		△ 24,405		誤謬訂正、実測による差額、報告漏れ等	
合計		1,707,753			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産	-	416	416	
売却を前提として保有している国有財産	-	416	416	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	49,237	49,237	
行政財産	-	49,244	49,244	
土地	-	46,163	46,163	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	3,081	3,081	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 6	△ 6	
土地	-	△ 7	△ 7	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	1	1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	△ 111	△ 111	
行政財産	-	△ 108	△ 108	
地上権等	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
特許権等	-	△ 108	△ 108	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 2	△ 2	
特許権等	-	△ 2	△ 2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 8,920,273	9,381,626	461,353	
(市場価格のないもの)	△ 8,920,273	9,381,626	461,353	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 8,920,273	9,431,169	510,896	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車安全 特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	935,717	-	-	△ 0	935,716
配賦財源	7,846,893	-	85,615	-	7,932,509
自己収入	-	203,581	14,364	△ 42	217,903
他会計からの受入	-	38,444	-	△ 38,201	242
貸付金の回収による収入	-	9,544	-	-	9,544
前年度剰余金受入	-	161,849	-	-	161,849
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	7,864	-	-	7,864
財源合計	8,782,610	421,283	99,980	△ 38,244	9,265,629
2 業務支出					
(1)業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 332,597	△ 71,731	△ 19	-	△ 404,348
保障費等	-	△ 305	-	-	△ 305
自賠責再保険費等	-	△ 46	-	-	△ 46
空港等整備費	-	△ 82,158	-	-	△ 82,158
補助金等	△ 4,501,777	△ 15,887	△ 99,402	-	△ 4,617,068
委託費等	△ 27,108	△ 2,025	-	-	△ 29,133
独立行政法人運営費交付金	△ 34,424	△ 10,210	-	-	△ 44,635
一般会計への繰入	-	△ 136	-	-	△ 136
自動車安全特別会計への繰入	△ 38,201	-	-	38,201	-
貸付けによる支出	△ 12,824	△ 27,119	-	-	△ 39,943
出資による支出	△ 1,116	-	-	-	△ 1,116
庁費等の支出	△ 402,725	△ 90,585	△ 79	42	△ 493,347
その他の支出	△ 15,120	△ 10,963	△ 13	-	△ 26,097
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 5,365,896	△ 311,169	△ 99,514	38,244	△ 5,738,336
(2)施設整備支出					
土地に係る支出	△ 110	△ 123	-	-	△ 233
建物に係る支出	△ 1,157	△ 2,018	-	-	△ 3,176
工作物に係る支出	-	-	△ 424	-	△ 424
公共用財産用地に係る支出	△ 190,678	-	-	-	△ 190,678
公共用財産施設に係る支出	△ 2,749,106	-	-	-	△ 2,749,106
建設仮勘定に係る支出	△ 453,278	-	△ 40	-	△ 453,319
その他の支出	△ 13,970	△ 76,004	-	-	△ 89,975
施設整備支出合計	△ 3,408,302	△ 78,146	△ 465	-	△ 3,486,914
業務支出合計	△ 8,774,199	△ 389,316	△ 99,980	38,244	△ 9,225,251
業務収支	8,411	31,967	-	-	40,378
II 財務収支					
借入による収入	-	146,913	-	-	146,913
借入金の返済による支出	-	△ 31,291	-	-	△ 31,291
リース債務の返済による支出	△ 7,687	△ 1,009	-	-	△ 8,697
P F I 債務の返済による支出	△ 517	△ 3,143	-	-	△ 3,660
利息の支払額	△ 206	△ 716	-	-	△ 922
財務収支	△ 8,411	110,752	-	-	102,341
本年度収支	-	142,719	-	-	142,719
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 1,430	-	-	△ 1,430
翌年度歳入繰入	-	141,289	-	-	141,289
資金本年度末残高	-	160,338	-	-	160,338
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,995	3,417	-	-	6,413
本年度末現金・預金残高	2,995	305,044	-	-	308,040

勘定別の区分別収支の明細

① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	空港整備勘 定	相殺消去	自動車安全 特別会計 合計
I 業務収支						
1 財源						
自己収入	1,691	34,091	1,364	166,434	-	203,581
他会計からの受入	-	272	6,649	31,522	-	38,444
他勘定からの受入	-	955	-	-	△ 955	-
貸付金の回収による収入	-	-	449	9,095	-	9,544
前年度剰余金受入	61,905	13,523	49	86,370	-	161,849
資金からの受入（予算上措置されたもの）	264	-	7,599	-	-	7,864
財源合計	63,861	48,842	16,112	293,421	△ 955	421,283
2 業務支出						
(1)業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	△ 13,244	-	△ 58,486	-	△ 71,731
保障費等	△ 305	-	-	-	-	△ 305
自賠責再保険費等	△ 46	-	-	-	-	△ 46
空港等整備費	-	-	-	△ 82,158	-	△ 82,158
補助金等	-	△ 1,287	△ 5,760	△ 8,839	-	△ 15,887
委託費等	△ 143	△ 1,170	△ 710	-	-	△ 2,025
独立行政法人運営費交付金	-	△ 2,532	△ 7,678	-	-	△ 10,210
一般会計への繰入	-	△ 130	-	△ 6	-	△ 136
自動車検査登録勘定への繰入	△ 641	-	△ 313	-	955	-
貸付けによる支出	-	-	-	△ 27,119	-	△ 27,119
庁費等の支出	-	△ 19,675	-	△ 70,910	-	△ 90,585
その他の支出	-	△ 205	-	△ 10,758	-	△ 10,963
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,136	△ 38,246	△ 14,463	△ 258,278	955	△ 311,169
(2)施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	△ 123	-	△ 123
建物に係る支出	-	△ 419	-	△ 1,598	-	△ 2,018
その他の支出	-	-	-	△ 76,004	-	△ 76,004
施設整備支出合計	-	△ 419	-	△ 77,726	-	△ 78,146
業務支出合計	△ 1,136	△ 38,666	△ 14,463	△ 336,005	955	△ 389,316
業務収支	62,724	10,176	1,649	△ 42,583	-	31,967
II 財務収支						
借入による収入	-	-	-	146,913	-	146,913
借入金の返済による支出	-	-	-	△ 31,291	-	△ 31,291
リース債務の返済による支出	-	△ 678	-	△ 330	-	△ 1,009
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	△ 3,143	-	△ 3,143
利息の支払額	-	△ 14	-	△ 702	-	△ 716
財務収支	-	△ 693	-	111,445	-	110,752
本年度収支	62,724	9,483	1,649	68,861	-	142,719
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 122	-	△ 1,307	-	-	△ 1,430
翌年度新自動車事故対策勘定への繰入	-	-	△ 342	-	342	-
翌年度歳入繰入	62,602	9,483	-	68,861	342	141,289
資金本年度末残高	13,022	-	147,315	-	-	160,338
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	342	3,417	△ 342	3,417
本年度末現金・預金残高	75,624	9,483	147,657	72,279	-	305,044

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入	民間会社等	270
回収金等収入	特別会計整理収入	民間会社等	66,497
	貸付金等回収金収入	特殊会社等	21,624
	東日本大震災復興貸付金等回収金収入	港湾管理者等	216
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	3,254
	国有財産使用収入	個人等	2,452
	利子収入	地方公共団体等	6
納付金	雑納付金	独立行政法人	18,813
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	689,879
	許可及手数料	民間会社等	7,879
	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	75,884
	懲罰及没収金	個人等	4
	弁償及返納金	個人等	15,098
	物品売払収入	民間会社等	3,024
	附帯工事費負担金	地方公共団体等	17,414
	雑入	地方公共団体等	11,422
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	1,971
相殺消去			△ 0
合計			935,716

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
自動車安全特別会計	自己収入	空港使用料収入	92,760
		検査登録手数料収入	33,815
		地方公共団体工事費負担金収入	10,228
		貸付料収入	30,769
		資産売払収入	996
		賦課金収入	1,340
		手数料収入	390
		その他の収入	33,280
		小計	203,581
	他会計からの受入	一般会計からの受入	38,444
小計	38,444		
合計		242,026	
東日本大震災復興特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	17
		その他の収入	14,346
	小計	14,364	
合計		14,364	
相殺消去			△ 38,244
合計			218,146

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	166,772	1,430	7,864	160,338
合計	166,772	1,430	7,864	160,338

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	6,245
本年度受入	3,417
本年度払出	3,250
本年度末残高	6,413

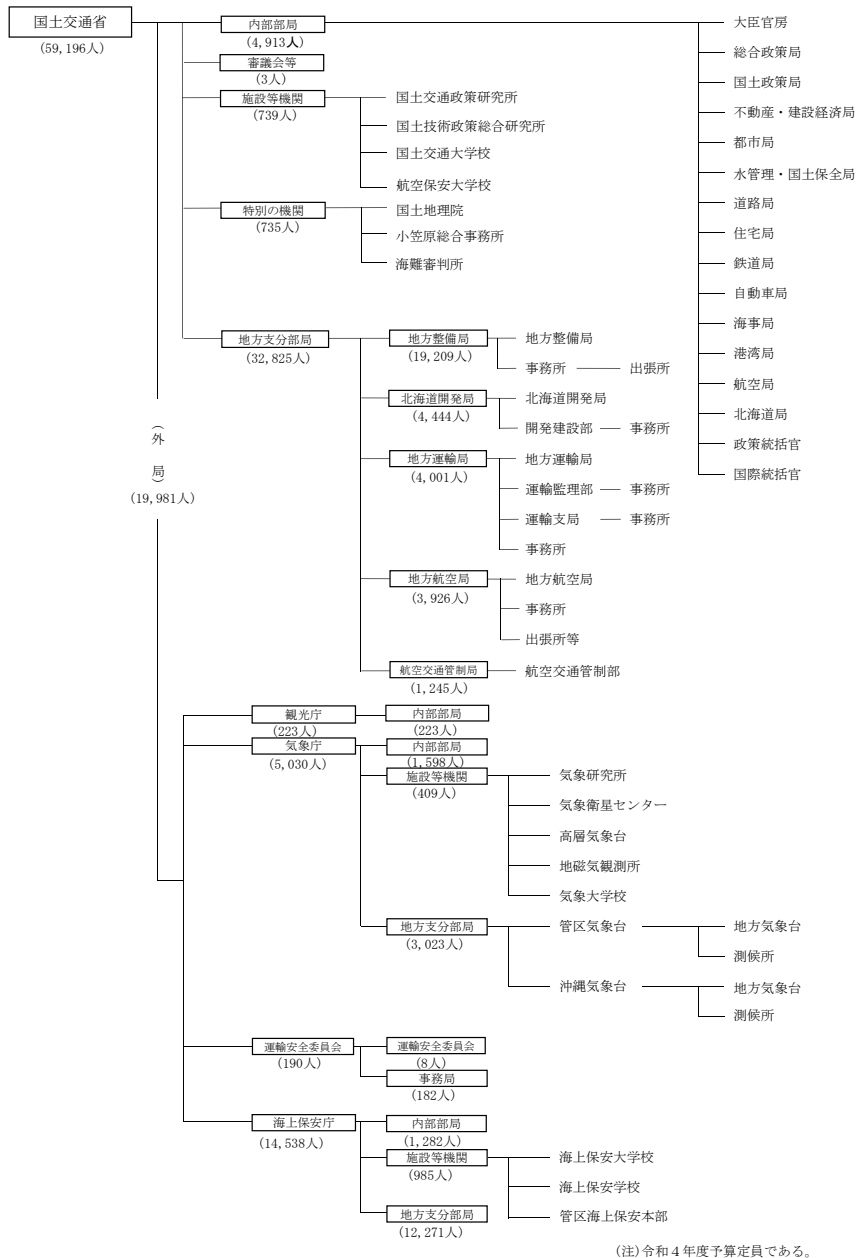
参考情報

1 国土交通省の所掌する業務の概要

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とし、この任務を達成するために必要な事務をつかさどる。

2 国土交通省の組織及び定員（令和4年度末現在）

<組織図>



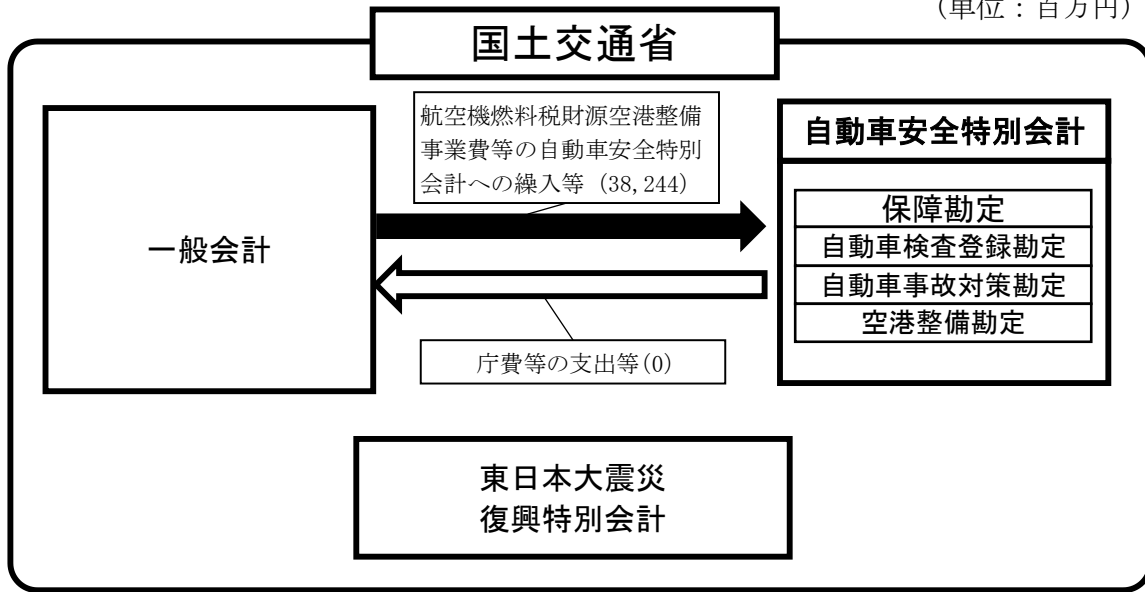
<職員数（会計別）>

一般会計	51,501人	
自動車安全特別会計	7,692人	
東日本大震災復興特別会計	3人	
		合計 59,196人

(注) 令和4年度予算定員である。

3 国土交通省における会計・独立行政法人等への財政資金の流れ

(単位：百万円)



(単位：百万円)

	一般会計	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	合計
補助金等	4,501,777	15,887	99,402	4,617,068
委託費等	27,108	2,025	-	29,133
出資による支出	1,116	-	-	1,116
独立行政法人運営費交付金	34,424	10,210	-	44,635
合計	4,564,427	28,123	99,402	4,691,953

国立研究開発法人土木研究所	独立行政法人水資源機構	首都高速道路株式会社
国立研究開発法人建築研究所	独立行政法人都市再生機構	阪神高速道路株式会社
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	本州四国連絡高速道路株式会社
独立行政法人海技教育機構	独立行政法人奄美群島振興開発基金	成田国際空港株式会社
独立行政法人航空大学校	独立行政法人住宅金融支援機構	新関西国際空港株式会社
独立行政法人自動車技術総合機構	東日本高速道路株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	中日本高速道路株式会社	独立行政法人自動車事故対策機構
独立行政法人国際観光振興機構	西日本高速道路株式会社	

4 令和4年度歳入歳出決算の概要

(1) 歳入

(単位：百万円)

会計・勘定	歳入予算額	収納済歳入額	差引額
一般会計	960,228	935,717	△24,510
自動車安全特別会計	520,099	569,151	49,051
保障勘定	63,095	63,861	766
自動車検査登録勘定	52,708	48,842	△3,865
自動車事故対策勘定	15,958	16,112	154
空港整備勘定	388,336	440,334	51,997
東日本大震災復興特別会計	1,753	14,364	12,610
計	1,482,081	1,519,233	37,151

(2) 歳出

(単位：百万円)

会計・勘定	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	12,950,243	8,782,610	3,838,622	329,010
自動車安全特別会計	532,790	426,432	78,007	28,350
保障勘定	2,406	1,136	-	1,269
自動車検査登録勘定	42,460	39,359	169	2,931
自動車事故対策勘定	16,008	14,463	342	1,202
空港整備勘定	471,915	371,472	77,495	22,947
東日本大震災復興特別会計	108,788	99,980	5,527	3,280
計	13,591,821	9,309,022	3,922,157	360,641

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

- ・会計年度末の公債残高 9,990,247 億円
- ・当該年度に発行した公債額 504,789 億円
- ・当該年度の利払費 57,550 億円

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

- ・会計年度末の公債残高のうち当省配分額 1,784,292 億円
- ・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額 77,964 億円
- ・当該年度の利払費のうち当省配分額 10,341 億円